




# 社内データ（共有サーバorNAS）を暗号化していますか？

Llave on Server セールスガイド

	暗号化していない	暗号化している
<b>全組織</b> 	60.6%	39.4%
<b>大企業</b> 	46.1%	53.9%
<b>中小企業 (300名以下)</b> 	76.2%	23.8%
<small>※IPA『暗号に関する国内外のガイドラインの実態調査 2018年1月』より</small>		
<b>個人情報 が漏洩した場合</b>	<p>①個人情報委員会に報告義務。</p> <p>②また、速やかに漏洩の事実を公表しなければならない。</p> <p>③刑事罰： 6ヶ月以下の懲役または30万円以下の罰金</p> <p>民事賠償： 一人あたり数千～数万円の賠償（過去の判例）</p>	<p>①高度な暗号化で保護されたファイルであれば、個人情報委員会への報告は不要となる。</p> <p>②組織の判断により一般公表する場合でも、政府ガイドラインに沿った高度な暗号化措置を実施していることで、被害は最小限に食い止められる。 また、企業のCSR向上の取り組みとして、常にアピールすることも可能。</p> <p>③ファイル暗号化により情報漏洩事故を防止できれば、刑事罰、民事賠償はない。</p>
<b>顧客からの 情報データを 漏洩した場合</b> （一般的な例）	<p>顧客へ漏洩の事実を報告</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用失墜</li> <li>・業務に多大な影響</li> <li>・対策費用、復旧費用の負担</li> <li>・損害賠償 金額</li> </ul>	<p>サイバー犯罪等で顧客情報が流出してしまっても、高度な暗号化でデータを保護していれば、左記の被害や費用負担を防げる。</p>
<b>GDPR対策</b> ・ General Data Protection Regulation*（一般データ保護規則） ・ EUにおける個人情報の扱いについて定めた法律であり、取引先の日本企業にも影響がある。 ・ 2018年5月25日適用開始	<p>GDPRに違反した企業は、最大「全世界における年間売上高の4%」もしくは「2000万ユーロ」（約26億円）のいずれか高い方を、制裁金として支払わなくてはならない。</p>	<p>ファイルの暗号化が、最も有効なGDPR対策になる。</p>